

事業実績書

1. 事業テーマ名 _____

2. 事業概要

(1) 開業・設立状況等 (「状況」に○印を付け、該当項目の「詳細」を記入してください)

項目	詳細		
※申請区分が(A)新たに起業する方はご記入ください。 開業・法人設立について	①開業届日・法人設立登記日 : 令和 年 月 日		
	②個人→ 屋号 / 法人→ 法人名 :		
	③事業所在地 :		
※申請区分が(B)事業承継の方はご記入ください。 事業承継について	①事業承継を実施した日 : 令和 年 月 日		
	②事業承継後の事業所名 個人→ 屋号 / 法人→ 法人名 :		
	③事業承継後の事業所在地 :		
※申請区分が(C)第二創業の方はご記入ください。 第二創業について	第二創業実施日 定款を変更した日 : 令和 年 月 日		
許認可・免許等の取得について	状況	取得 (取得見込時期)	名称
	不要		
	必要	取得済 取得日 : 令和 年 月 日 () 未取得 取得予定日 : 令和 年 月 日 ()	
フランチャイズ契約締結状況について	不要		
	必要	締結済 締結日 : 令和 年 月 日 () 未締結 締結予定日 : 令和 年 月 日 ()	
	済	①移住場所 住所 () ②移住年月日 : 令和 年 月 日	
※申請時に県外居住者の方はご記入ください。 県内移住について	未済		

(2) 事業の実績

①売上高

※申請区分が(A)新たに起業する方

円 (※事業開始日からの数字をお答えください)

(令和 年 月～令和 年 月) (1ヶ月平均: 円)

※申請区分が(B)事業承継の方

円 (※事業承継を行った日からの数字をお答えください)

(令和 年 月～令和 年 月) (1ヶ月平均: 円)

内 Society5.0 に関連する事業にかかる売上高 円

※申請区分が(C)第二創業の方

円 (※第二創業を開始した日からの数字をお答えください)

(令和 年 月～令和 年 月) (1ヶ月平均: 円)

内 Society5.0 に関連する事業にかかる売上高 円

②従業員数

※申請区分が（A）新たに起業する方

名（※社長・事業主だけの場合は0名とお答えください）

（内 正社員 名 パート・アルバイト 名）

※申請区分が（B）事業承継の方

名（※社長・事業主だけの場合は0名とお答えください）

（内 正社員 名 パート・アルバイト 名）

内 Society5.0に関連する事業に従事する従業員数 人

※申請区分が（C）第二創業の方

名（※社長・事業主だけの場合は0名とお答えください）

（内 正社員 名 パート・アルバイト 名）

内 Society5.0に関連する事業に従事する従業員数 人

③実施事業の概要

--

④具体的な実績・成果

--

⑤現在の課題

--

⑥今後の見通し

--

3. 補助対象経費明細

経費区分		補助対象経費 (消費税抜金額) (円)
I 人件費	①直接人件費	
	人件費区分の計 (a)	
II 事業費	①店舗等借料	
	②設備費	
	③原材料費	
	④借料	
	⑤知的財産権等関係経費	
	⑥謝金	
	⑦旅費	
	⑧外注費	
	⑨委託費	
	⑩マーケティング調査費	
	⑪広報費	
		事業費区分の計 (b)
補助対象経費の合計額(c) (c=a+b)		
補助金交付請求額(d)=(c)/2 千円未満切捨て 上限2,000千円		

4. 起業に要した経費の総額

--

※起業する際に係った総費用（補助対象経費外も含む）をご記入ください。

添付書類

区分		提出する必要がある書類
申請区分が (A) 新たに起業する方		(1) 個人事業として開業した場合 ・ 税務署に提出した開業届の写し (2) 法人を設立した場合 ・ 法人設立届、履歴事項全部証明書
申請区分が (B) 事業承継の方	承継者が個人事業主(※)	(1) 法人から事業譲渡された場合 ・ 事業譲渡契約書の写し (2) 個人事業主から事業譲渡された場合 ・ 事業の譲渡の旨が記載された被承継者の廃業届の写し ・ 事業の譲り受けの旨が記載された承継者の開業届の写し (3) 法人株式を譲渡された場合 ・ 株式譲渡契約書の写し ・ 被承継法人における株式譲渡前及び株式譲渡後の株主名簿 (※) 申請時に開業していない場合は、上記に加えて承継者の開業届の写し
	承継者が法人	(1) 同一法人で代表者が交代した場合 ・ 履歴事項全部証明書 (2) 事業譲渡の場合 ・ 事業譲渡契約書の写し (3) 吸収合併、吸収分割の場合 ・ (吸収合併の場合) 被承継法人の閉鎖事項全部証明書 ・ (吸収分割の場合) 被承継法人の履歴事項全部証明書 ・ 承継法人の履歴事項全部証明書 ・ 承継法人の承継前及び承継後の株主名簿 (4) 株式交換、株式譲渡の場合 ・ 株式交換契約書又は株式譲渡契約書の写し ・ 被承継法人と承継法人それぞれの承継前と承継後の株主名簿 (5) 新設合併、株式移転 ・ (新設合併の場合) 被承継法人の閉鎖事項全部証明書 ・ 承継法人の履歴事項全部証明書 ・ (新設合併の場合) 被承継法人の消滅前の株主名簿 ・ (株式移転の場合) 被承継法人の承継前及び承継後の株主名簿 ・ 承継法人の承継後の株主名簿 (6) 被承継者が個人事業主の場合 ・ 法人新設の場合は履歴事項全部証明書 ・ 事業の譲渡の旨が記載された被承継者の廃業届 ・ 事業譲渡契約書
申請区分が (C) 第二創業の方		・ 新たな事業分野に進出したことを証する書類 (定款・・・必須、組織変更図、パンフレット等)
静岡県外から移住した方		・ 住民票 (原本)

(注) 住民票、履歴事項証明書、閉鎖事項証明書等の公的書類は発行から3か月以内のものに限る